

第1号議案

平成29年度特定非営利活動法人やまがた育児サークルランド事業報告

平成29年度事業について、定款の項目に従い成果を総括すると次のようである。

① 育児サークルや育児支援サークルの支援とネットワーク化事業(定款第5条(1))

平成25年度までの家庭教育支援者活用業務が終了後、自主事業の地域子育て支援事業として取り組んできた。

育児サークルの支援では、支援対象の自主運営の育児サークル数が減少傾向であり、年度ごとのサークル数の推移をみると平成25年度22、26年度17、27年度13、28年度14であった。29年度はさらに活動を休止するなどして12サークルとなった。このような現状をうけて、あ～べの移転を契機に、会員募集の取り次ぎや問い合わせ対応、運営相談などサークル支援機能をべにっこひろばに移管して継続実施した。平成27年から取り組む「プレイセンターべにっこ」は、母親が中心になり協力して運営できるようになってきた(べにっこひろば及び山形市べにっこひろば子育て支援センター管理運営業務、以下べにっこひろばと表記)。育児サークルのつどい・サークル交流研修会は、のべ32サークル、148名が参加した。この他、育児サークルを紹介するために一般の親子にも呼びかけ、34名が参加した(11月開催分は平成29年度村山地域育児サークル交流会実施業務)。

子育てランドあ～べでは、乳児期へのアプローチをさらに強化し、サークルの中心的な機能「親同士のつながり」を作るため、「赤ちゃんと一緒に(BPプログラム、全4回)」を10期開催し、2から5か月児の母子の仲間づくりができた。その後、つながりを継続できるよう、ベビーマッサージを11回開催しプログラム終了後の仲間づくりに取り組んだ(山形市子育て支援施設子育てランド運営事業以下あ～べと表記)。

育児支援サークルの支援では、べにっこひろばでは、大学生のボランティアグループ「べにっこ応援団」が12回のべ25名活動した(べにっこひろば)。保育士資格取得準備サークルは保育士試験に向けた勉強会を中心に18回開催のべ38名が参加し、29年度は4名が合格した。ワーキングマザーのサークルWignalの活動については、おおむね2～3か月1回会場を提供して支援した(あ～べ)。地域では、山形市内の公民館、コミュニティセンター合わせて3か所について、家庭教育関係事業・子育てイベントを施設と連携して行い、地域住民が子育てを支え合う地域づくりを目指した。

育児支援のネットワーク活動は、村山地区子育てサポートネットワーク協議会が「村山地域みんなで子育て応援団」として再編され、当法人が会長になって協議会から通算して7年となった。置賜地区の応援団には、置賜担当スタッフが参画してネットワークでの活動を継続した(自主事業、地域子育て支援)。

② 保育事業(定款第5条(2))

保育事業は、講座・催し物の臨時託児室運営は69件であった。うち山形市のレディース健診は、保育付きとなって6年目となり18件110名が利用した。平成26年度ごろからの保育者の不足に対して研修を行い、5名を新たにスタッフとした。また、4名をスタッフからチーフへとステップアップしてもらった。依頼が多い時期にも保育者を確保できるよう、保育士資格取得準備サークルや子育て支援者を養成する講座の機会を活用し、保育者を自団体で育成する方向性を強化した(自主事業、保育事業)。

自主事業の会員制の預かり活動「子育てサポート応援団」は、会員206名で活動件数321件となり件

数が28年の約2倍であった。平成25年度から受託した山辺・中山ファミリー・サポート・センター事業は、利用件数が平成27年40件、平成28年216件、平成29年度は300件となり4割ほど増加した(山辺・中山ファミリー・サポート・センター事業)。

「子育てランドあ〜べ」は新施設への移転により、一時保育を利用できる時間を3時間から最長7.5時間に変更した。利用者数は1,917名となり平成28年度1,991名の96.2%であったが、一人当たりの利用時間数は2時間14分から2時間58分になり長くなった。保育士不足の中、保育士資格取得準備サークルの出身者が2名活動に加わった(山形市子育て支援施設子育てランド運営事業)。

平成26年度から受託した「山形大学小白川キャンパス保育所のびのび」は、運営内容が評価され29年度からさらに3年間受託することとなった。4月当初17名から年度末の3月には24名の在籍児数であった。11月8日、山形大学と山形銀行が連携協定を締結し、のびのびの建物を増築して企業主導型保育所「つぼみ」を開設することとなった。年度内から一時保育や入所者を制限し3月より工事が始まり、平成30年9月の開所に向けて準備を進めた(山形大学小白川キャンパス保育所運営業務)。

③ 育児や育児中の生活に関する情報収集と提供事業(定款第5条(3))

「子育てランドあ〜べ」の情報紙「あべあべ!あ〜べ!」は、毎月15日発行に前倒しするとともに、部数も200部増とし2,000部を山形市と近郊の公民館、図書館、子育て支援施設等に設置した。毎月1、15日発行のメールマガジンは廃止し、LINEにより月2〜3回情報提供して新しい施設のPRに努めた。「子育てでつながる家いろは」はFace Bookによる情報提供、「べにっこひろば」はカレンダーと山形市のホームページによる情報提供を行った。マザーズジョブサポート山形はチラシを定期的に送付する仕組みが定着した。マザーズジョブサポート庄内を受託し、パンフレットを新規に作成し年度内にホームページを開設することができた。庄内に合わせて、山形もパンフレットとホームページをデザインを含めてリニューアルした。

東日本大震災における避難家庭支援では、「ままカフェお知らせ版」を山形市で毎月567部、「ままカフェ通信」を9月、11月に米沢市300部、山形市567部発行し、1月は米沢市のみ300部発行した。

ホームページは全体を見直す予定であったが、一部のみ更新するにとどまり全体にわたっては取り組むことができなかった。

④ 女性や育児中の方々の人材育成に関する事業(定款第5条(4))

人材育成関連では、平成29年度も、育児中の親向けの講座、女性の自立に向けての支援活動、地域の子育て支援力の向上のためのボランティア育成研修会、子育て支援の専門的な研修等を幅広く行った。

一般向けの研修では、親を対象とした「子育てランドあ〜べ」での各種講座、「赤ちゃんと一緒ベビープログラム」は10期実施した。高校生向けには、平成19年から「子育てランドあ〜べ」にて継続している“高校生のパパママ体験”を行い、村山管内1校2名が参加した。28年度は9校17名であったが、29年度はインターハイ開催の影響で大きく参加者が減少した(むらやま子育てサポートふれあい体験事業)。

パソコン講座は、あ〜べ移転後の新しい研修室で17回開催のべ335人参加した。平成26年から取り組んでいる「日本情報処理検定」は会場として4回実施、28名が受検した。

育児サークル交流研修会は育児サークルリーダーの育成、サークル会員支援を図った(再掲)。

女性の自立支援では、平成 26 年度から継続で「マザーズジョブサポート山形」(山形テルサ内)を受託し、291 日開設しニーズに応じたワンストップの相談事業を行った。のべ 2,101 名、一日平均 7.2 名、うち相談は 4.3 名が利用し、駅西文化施設の工事に伴い駐車場が利用しにくくなったことなどの影響で利用者数は減少した。「保育ルームにこここ」は、開設以来の登録者が平成 26 年からの累計で 1,513 名となり、のべ 381 名、一日平均 2.5 名の利用と増加した。セミナーは 46 回開催し、のべ 270 名が参加した。28 年度と同様、自己理解やキャリアの棚卸、配偶者控除と働き方、パソコン講座、保育所についての講座を開催した。新たに加えた内容としては、職業理解のための職場見学会を、農業、介護、製造業の合計 3 回開催した。平成 25 年度より実施している「保育現場復帰講座」は、山形市で 11 月に 4 日間の講義および実習を開催した。出張相談は県内のハローワークにて 61 回行い、セミナー参加は大人 121 名、見守り保育の子ども 94 名だった。出張相談時の個別相談は 85 名、見守り保育の子どもは 72 名とやや減少した(マザーズジョブサポート山形就労支援及び託児業務)。併せて 8 月から「マザーズジョブサポート庄内」を特定非営利活動法人にこっと(酒田市)と共同企業体の組織を作り、受託した(マザーズジョブサポート庄内就労支援及び託児業務)。

ボランティア育成では、「子育て支援者養成講座」を 2 回開催し、子育て支援者を育成した(山形市 6 月はマザーズジョブサポート山形就労支援及び託児業務、11 月中山町は山辺町・中山町からの委託にて開催)。修了者は合計 24 名であった。

家庭訪問の子育て支援者を育成する「ホームスタートビジター養成講座」では山形で 1 回開催 6 名が修了し、「ホームスタートやまがた」のビジターは 63 名になった(山形市委託先輩ママの家庭訪問支援事業)。米沢市では 1 回開催 3 名が修了し、「ホームスタートおきたま」のビジターは 14 名となった(ふるさとふくしま交流相談支援事業)。

子育て支援者(関連機関の職員など)対象の研修では、2 月ファミリー・サポート・センター事業の担当者向け研修を 26 年度開催以来 2 年ぶりに開催し、県内各地から 30 名参加した。5 月には地域子育て支援士二種研修を開催し 28 名受講した。宮城、山形、福島、新潟各県より支援者が集まり、6 月「福島県の放射線教育について」他の内容で 62 名(郡山市)、12 月「震災後の子どもの心と支援者のかかわり」46 名で研修交流会を開催した(やまがた・ふくしま子育て支援交流事業)。家庭的保育者(保育ママ)関連の研修では、23 年度から毎年継続して受託している山形市の家庭的保育者基礎研修は参加者のべ 35 名であった。(山形市家庭的保育者基礎研修)。現任研修は 29 年度は山形市の予算が確保されておらず開催しなかった。

山形県では初めての開催となる子育て支援員研修地域支援コース利用者支援事業(基本型)の研修は、山形県に企画提案を提出し採択された。2 月に開催し、19 人が修了した。申し込みのあった受講生の専門性についてばらつきが大きく課題を残した(子育て支援員研修事業)。

⑤ 調査提言事業(定款第 5 条(5))

ホームスタートについては、ホームスタートジャパンのシステム QISS に基づき全国での統計にデータを提供した。

山形県受動喫煙防止県民運動推進会議委員に会員が委嘱され、子ども達を受動喫煙から守る立場で参画した。

⑥ 育児支援の様々な事業に対するマネジメント支援及びコンサルティング事業(定款第5条(6))

村山地域の子育てNPOと市町村によるネットワーク「村山地域みんなで子育て応援団」では、定例の研修会において、地域子育て支援拠点事業担当者向けの分科会「子育て相談～支援者のかかわりについて～」を担当した。

28年度に引き続き、団体内部の運営見直しを全体的に行い、社会保険労務士、会計事務所(税理士)の指導を仰ぎながら、マネジメント能力を高め、組織基盤の整備に努めた。

⑦ 子育て支援施設の運営事業(定款第5条(7))

みはらしの丘「ミュージアムパークはらっぱ館」は、指定管理事業者が継続して指定管理を行うことになったため、7年目の委託契約を結んだ。担当者は2年目になり講座事業や育児サークル「マーブル・チョコレート」などの子育て支援事業をさらに充実させて開催することができた(蔵王みはらしの丘ミュージアムパークに関わる子育て支援業務)。

「子育てランドあ～べ」はナナ・ビーンズの4階から移転し、「N-GATE NANOKAMACHI 街なかコミュニティ機能型交流拠点」の一階に入居した。N-GATEは七日町一丁目一番一号の住所であり“そこは七日町のはじまりの場所”のキャッチコピーのもと開設された。二階以上は七日町商店街振興組合駐車場になっており、利便性が大きく改善した。事業は基本的に例年どおりで、親子の交流支援、情報提供、一時保育、講座などに取り組んだ。ベビープログラム「赤ちゃんと一緒に」(通称BP)は平成27年度から通年で10期開催し、28年度と比較すると97名増のべ735名が参加した。ベビーマッサージは6月から月1回程度開催し11回198名参加した。保育士資格取得準備サークル、シンシンの会(シングルマザーの交流会)などを継続して開催した。

平成26年11月から受託した山形市児童遊戯施設「べにっこひろば」等運営支援業務は、平成29年度より指定管理者としての初年度であった。一年間の屋内来館者数は254,884人、開館以来ののべ人数は899,869人となった。指定管理者となってからもいろいろな試みを積み重ねており、親子あそび塾、プレイセンター、苦手克服運動あそび、近隣地域や学生ボランティアとの連携した活動等が順調に行われた。研修機会を多く設けて人材育成に取り組み、スタッフの力量アップに努めながら、多様な来館者に対応した(べにっこひろば)。

置賜地域においては、子育てひろば「子育てでつながる家いろは」を通年で61日開館し、28年度の約3倍の481名が来場した。「助産師さんの日」は12回親子55組123名の利用があり個別相談は29件(28年の約6倍)、「赤ちゃんと一緒に～ベビープログラム～」は2期開催、のべ80名参加するなど、長井市における地域の子育ての社会資源として認知された(自主事業地域子育て支援置賜地区ひろば事業)。

⑧ 子育てに関するイベント事業(定款第5条(8))

『子育て応援団 すこやか2017』(山形放送主催)は10度目の連携事業で、あ～べの出前広場を開催した。山形県男女共同参画センターチェリアのイベント「チェリアフェスティバル」に協力、参画した。

山形市児童遊戯施設「べにっこひろば」は、指定管理者として親子の交流を促すイベントを開催した(べにっこひろば)。

移転し新しい施設での運営となった「子育てランドあ～べ」は、開館からゴールデンウィークにかけてオープニングウィークとしてイベントを開催する他、七日町商店街のイベントに合わせて「ナイトイベン

ト託児」「親子でクラフト」を開催した(あ〜べ)。

⑨ その他会の目的達成に必要な事業(定款第5条(9))

山形大学男女共同参画室との協働は、大学職員や大学院等学生の子育てを支援するため、学童を対象にした託児サポート活動について契約したが利用者はなかった(山形大学託児サポート支援業務)。

未就学児のいる子育て家庭への訪問支援「ホームスタートやまがた」は、山形市の委託事業となったが28年度までと同様原則月1回のミーティング、年2回の運営委員会、県内3団体による協議会、東北・北海道エリア協議会研修交流会参加(会場は宮城県名取市)を継続した。訪問家庭数は29件と28年度を上回った。産前産後の支援活動として、山形市産後ケア事業業務(ママサポーター)を受託し、自主事業と合わせのべ51回訪問して支援した(自主事業妊産婦等の産前産後サポート支援、山形市産後ケア事業業務)。

東日本大震災後約7年が経過したが避難家庭支援の活動を継続した。

「ままカフェサロン」は16回開催しのべ60組146名が参加した。うち、みはらしの丘「はらっぱ館」での交流イベントは、芋煮会72名、雪まつり13名の参加があった(山形市委託被災者向けままカフェサロン業務)。

平成24年2月より山形市あかねヶ丘3-8-23に開設した「ままカフェ@home」(公益財団法人日本ユニセフ協会委託山形における避難家庭支援事業)は4月をもって閉所した。平成24年9月より山形市東原町3-5-7に開設した「福山ひろば」(法人事務所と兼用)は8月をもって閉所した。米沢市では、置賜総合文化センターを中心に「ままカフェサロン」を月2回開催し24回開催のべ200名が参加、休日ままカフェは3回67名参加があった。

ひとり親家庭対象のシンシンの会、平成26年末の「クリスマスフラプロジェクト」から生まれた自主サークル「likolino(リコロノ)を継続して支援した(被災児童の交流会等実施事業)。

山形・福島・新潟・宮城各県の支援者がともに交流研修する事業は、平成25年より通算11回開催となった。6月は郡山市で62名、12月は山形市で46名が参加し、講演、活動報告、意見交換などを行った。福島に帰った人が集うさくらんぼ同窓会は、福島市内で2回開催し、28年度の1.7倍の54名が参加した(やまがたふくしま子育て支援交流事業)。